

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	所管課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費の概要 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業経費内訳	効果・検証
1	福祉事務所	低所得世帯支援給付金(こども加算給付)事業	①物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に迅速に支援を届ける ②児童一人当たり交付5万円 ③基準日(令和5年12月1日)において、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の中で18歳以下の児童が世帯員に在る世帯。また、令和6年度新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となった世帯の中で18歳以下の児童が世帯員に在る世帯	26,697,664	24,252,000	R7.4.1	R8.1.31	R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 455世帯×30千円、子ども加算 33人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 442人(8,210千円)のうちR7計画分 事務費 1,732千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	物価高に苦しんでいる18歳以下の児童がいる世帯に給付したことで、生活費に係る負担を緩和することができた。
1	住民課	調整給付(定額減税関係)事業	①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する ②定額減税可能額が減税前税額を上回る額 ③所得税の定額減税可能額(3万円×減税対象人数)が「令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)」を上回る者	26,697,664	24,252,000	R7.4.1	R8.1.31	R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 455世帯×30千円、子ども加算 33人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 442人(8,210千円)のうちR7計画分 事務費 1,732千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	賃金上昇が物価高に追いついていない町民に対しての給付を迅速に行うことができた。
1	未来創造課	物価高騰対策事業(いま!おどかでつかうけん発行事業)	①長引く物価高騰で影響を受けている町民生活を下支えするとともに、厳しい経営環境に置かれている町内事業者の売上拡大を図る ②1人あたり10,000円 ③クーポン券給付対象者 2,082人(R7.5.1時点)	22,798,058	14,203,000	R7.8.1	R8.1.30	クーポン券発行委託費 23,436千円 委託費積算 需用費 21,526千円 商品券代 21,000,000円 印刷製本費 492,250円 消耗品 33,000円 役務費 1,910千円 換金手数料 420,000円 郵便料 660,000円 事務手数料 830,000円	物価高に苦しんでいる町民に給付したことで、生活費等に係る負担を緩和することができた。
7	建設課	物価高騰対策事業(水道基本料金減免)	①長引く物価高騰で影響を受けている町民生活を下支えする。 ②水道基本料金:2,640円(減免料金2,640円) 町内水道契約数(公共施設を除く):1,360世帯 ③対象者:町内水道契約者(公共施設除く)	3,551,060	3,122,000	R7.12.1	R7.12.25	・減免世帯:1,428世帯 計 3,551,060円	物価高に苦しんでいる町民に給付したことで、生活費等に係る負担を緩和することができた。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	所管課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費の概要 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業経費内訳	効果・検証
8	建設課	物価高騰対策事業 (水道基本料金減免)	①長引く物価高騰で影響を受けている町民生活を下支えする。 ②水道基本料金:2,640円(減免料金2,640円) 町内水道契約数(公共施設を除く):1,361世帯 ③対象者:町内水道契約者(公共施設除く)	3,569,120	3,500,000	R8.2.1	R8.2.25	・減免世帯:1,426世帯 計 3,569,120円	物価高に苦しんでいる町民に給付したことで、生活費等に係る負担を緩和することができた。
10	産業振興課	飼料価格高騰緊急対策事業	①物価高騰の影響をうけている畜産農家の経営の下支えをする。 ②畜産業者に対して飼料費の一部を支援 1事業者に対して繁殖牛・飼育牛共に10,000円/頭の飼料費を支援 繁殖牛 1,132頭×10,000円=11,320,000円 肥育牛 34頭×10,000円=340,000円 ③対象者:町内で経営する畜産農家	11,660,000	11,660,000	R8.2.1	R8.3.31	・繁殖牛 1,132頭×10,000円 =11,320,000円 ・肥育牛 34頭×10,000円= 340,000円 計 11,660,000	物価高騰の影響により、売上高に影響の出ている畜産者の経営安定に資することができた。
11	福祉事務所 住民課	小値賀町福祉施設等物 価高騰緊急支援金	①物価高騰の影響をうけている福祉施設の経営の下支えをする。 ②福祉施設に対して光熱費や食材費の一部を支援 光熱費 ・入所系 10,000円/人 ・訪問系 50,000円/事業所 ・通所系 120,000円/事業所 食材費分 ・入所系 15,000円/人 ・通所系 5,000円/人 ③対象者:町内の福祉施設	2,395,000	2,395,000	R8.2.1	R8.3.31	光熱費 ・入所系 10,000円/人 ・訪問系 50,000円/事業所 ・通所系 120,000円/事業所 食材費分 ・入所系 15,000円/人 ・通所系 5,000円/人	物価高騰により、経営に影響の出ている福祉施設の経営安定に資することができた。